

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率					
市町村名	鮭川村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	4,174,731	3,810,434	実質収支比率	6.7	4.3	経常収支比率	84.2	92.9	(※1)	(91.9)	(101.0)	
人口	22年国調(人)	4,862	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	170,508	129,594	標準財政規模	2,353,081	2,214,780	財政力指数	0.18	0.19	公債費負担比率	18.2	20.2
	17年国調(人)	5,447	区分	17年国調	12年国調	首都	×	単年度収支	60,736	9,508	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-10.7	第1次	821	861	近畿	×	積立金	272,776	84,169	実質公債費比率	16.1	16.7	得來負担比率	89.0	118.3	資金不足比率(※3)	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,034	第2次	29.5	28.5	中部	×	繰上償還金	61,096	45,132	積立金	331,444	345,198	標準財政需要額	2,064,803	1,948,374	標準税収入額等	419,011	435,589
	22.03.31(人)	5,140	第3次	30.9	36.3	過疎	○	積立金取崩し額	80,000	35,000	標準財政需要額	2,064,803	1,948,374	標準税収入額等	419,011	435,589	経常経費充当一般財源等	1,996,204	2,054,426
	増減率(%)	-2.1		29.5	1.097	低開発	×	実質単年度収支	314,608	103,809	歳入一般財源等	3,150,256	2,897,656	歳入一般財源等	3,150,256	2,897,656	地方債現在高	3,747,237	3,921,863
面積(km ²)	122.32			30.9	36.3	指数表選定	○	基準財政収入額	331,444	345,198	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-
人口密度(人/km ²)	40			1.104	1.064			基準財政需要額	2,064,803	1,948,374	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	土地開発基金現在高	52,631	52,532	積立金	444,828	252,052
世帯数(世帯)	1,300			39.6	35.2			標準税収入額等	419,011	435,589	積立金	103,031	136,342	減債基金	103,031	136,342	現在高	103,031	136,342
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,747,237	3,921,863	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	6,560	一般職員	69	216,591	3,139	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	52,631	52,532
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	積立金	444,828	252,052	減債基金	103,031	136,342	現在高	103,031	136,342	その他特定目的基金	13,033	4,850
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	28,032	3,504	地方債現在高	3,747,237	3,921,863	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-
	教育長	1	5,180	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	52,631	52,532
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金	444,828	252,052	減債基金	103,031	136,342	現在高	103,031	136,342	その他特定目的基金	13,033	4,850
	議会副議長	1	2,500	合計	69	216,591	3,139	地方債現在高	3,747,237	3,921,863	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-
	議会議員	8	2,300	ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	1,951,895	1,958,152	債務負担行為額(支出予定額)	42,518	100,371	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	52,631	52,532

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名												
(1) 一般会計	(2) 鮭川村民健康保険特別会計	(3) 鮭川村老人保健特別会計	(4) 鮭川村介護保険特別会計	(5) 鮭川村後期高齢者医療特別会計	(6) 鮭川村簡易水道事業特別会計	(7) 鮭川村農業集落排水事業特別会計	(8) 山形県消防補償等組合	(9) 山形県自治会館管理組合	(10) 山形県市町村職員退職手当組合	(11) 山形県市町村交通災害共済組合	(12) 最上広域市町村圏事務組合	(13) 最上地区広域連合(普通会計分)	(14) 最上地区広域連合(事業会計分)	(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(17) 鮭川環境アグリ	(※2)

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	345,817	8.3	345,817	15.9	普通税	344,649	99.7	-	
地方譲与税	33,850	0.8	33,850	1.6	法定普通税	344,649	99.7	-	
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	市町村民税	139,609	40.4	-	
配当割交付金	379	0.0	379	0.0	個人均等割	6,488	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	111,248	32.2	-	
地方消費税交付金	39,077	0.9	39,077	1.8	法人均等割	7,494	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,379	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	177,578	51.4	-	
自動車取得税交付金	7,807	0.2	7,807	0.4	うち純固定資産税	171,307	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,163	3.5	-	
地方特例交付金	7,261	0.2	7,261	0.3	市町村たばこ税	15,299	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,254	0.1	4,254	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,007	0.1	3,007	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,937,126	46.4	1,733,458	79.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,733,458	41.5	1,733,458	79.8	目的税	1,168	0.3	-	
特別交付税	203,668	4.9	-	-	法定目的税	1,168	0.3	-	
(一般財源計)	2,372,442	56.8	2,168,774	99.9	入湯税	1,168	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	68,140	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	23,068	0.6	743	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	9,777	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	672,246	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	345,817	100.0	-	
都道府県支出金	327,415	7.8	-	-					
財産収入	6,493	0.2	841	0.0					
寄附金	1,250	0.0	-	-					
繰入金	190,504	4.6	-	-					
繰越金	129,594	3.1	-	-					
諸収入	48,143	1.2	241	0.0					
地方債	324,800	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	4.8	-	-					
歳入合計	4,174,731	100.0	2,171,458	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	97.0	91.9	96.7	92.3
市町村民税	98.3	95.6	97.7	95.3
純固定資産税	95.7	88.0	95.5	89.1

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質取支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	再差引取支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険給付費
合計	315,006	344			344	48,991			344
簡易水道	48,991					48,205			776
下水道	48,205					-			1,674
上水道	-					53,200			-
工業用水道	-					164,610			-
国民健康保険	53,200					-			-
その他	164,610					-			-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,030	1.4	-	58,030	
総務費	1,057,161	26.4	247,426	790,901	
民生費	575,307	14.4	25,819	396,512	
衛生費	232,741	5.8	5,591	214,616	
労働費	24,422	0.6	-	33	
農林水産業費	567,449	14.2	287,705	245,863	
商工費	28,874	0.7	10,318	21,900	
土木費	306,449	7.7	206,201	257,708	
消防費	210,570	5.3	115,218	96,811	
教育費	363,841	9.1	73,455	324,352	
災害復旧費	3,653	0.1	-	670	
公債費	575,726	14.4	-	572,352	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,004,223	100.0	971,733	2,979,748	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,427,594	35.7	1,274,322	1,187,806	50.1
人件費	682,964	17.1	660,431	636,297	26.8
うち職員給	413,895	10.3	391,362	-	-
扶助費	168,904	4.2	41,539	40,253	1.7
公債費	575,726	14.4	572,352	511,256	21.6
内 元利償還金	566,316	14.1	562,942	501,846	21.2
訳 一時借入金利息	9,410	0.2	9,410	9,410	0.4
その他の経費	1,601,243	40.0	1,348,819	808,398	34.1
物件費	466,456	11.6	358,620	240,162	10.1
維持補修費	69,151	1.7	69,151	67,369	2.8
補助費等	382,761	9.6	275,286	221,279	9.3
うち一部事務組合負担金	184,032	4.6	177,832	173,750	7.3
繰入金	315,006	7.9	289,555	279,588	11.8
積立金	356,869	8.9	356,207	-	-
投資・出資金・貸付金	11,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	975,386	24.4	356,607	-	-
うち人件費	22,632	0.6	14,037	-	-
普通建設事業費	971,733	24.3	355,937	-	-
うち補助	364,064	9.1	24,364	-	-
うち単独	456,831	11.4	285,646	-	-
災害復旧事業費	3,653	0.1	670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,004,223	100.0	2,979,748	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県鶴川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus, and other metrics.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus, and other metrics.

関係する一部事業組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related business combination financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including support from local public entities.

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、〇印を付している。

公債発行額の状況(平均・%)

Table showing public debt issuance status with columns for category, average, and ratio.

将来負債の状況(平均・%)

Table showing future liabilities status with columns for category, average, and ratio.

Summary table with columns for calculation formula, 2021 average, 2022 average, and 2022 ratio.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、前期一括償還地方債に係る年度割額償還は繰上返済額を考慮して算定した額を念入りに記載している。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,034	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
口積	122.32	krf	実質公債費比率	-	%
入出総額	4,174,731	千円	将来負担比率	16.1	%
歳入	4,004,223	千円	将来負担比率	89.0	%
歳出	156,547	千円			
実収支	2,353,081	千円			
標準財政規模	3,747,237	千円			
地方債現在高					

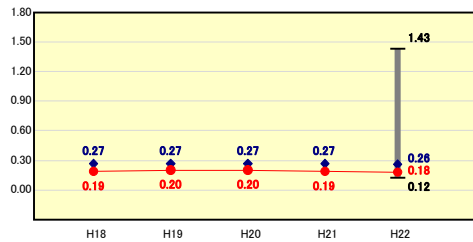
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

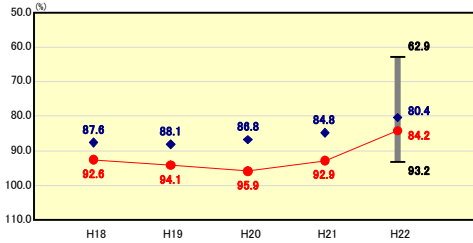


財政力指数の分析欄
景気の低迷、人口の減少や高齢化等に加え、村内に主たる産業が乏しいことから経済基盤が弱く、前年より0.01ポイント、類似団体平均を0.08ポイント下回る状況にある。農業所得の向上施策や村税等の徴収強化等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 86/118 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

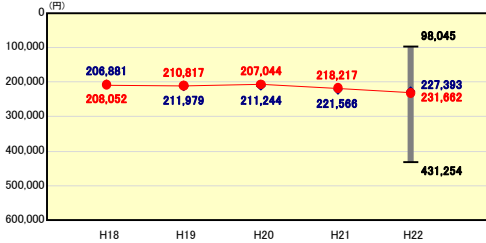


経常収支比率の分析欄
経常収支比率は前年度比8.7ポイント改善した。歳入で地方税や臨時財政対策債等の増により一般財源の増となったことや歳出では、公債費▲2.8%、人件費▲1.4%の減となったことが要因である。しかし、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後もなお一層の行政の効率化に努め、公債費の繰上償還を行うなど経常経費の更なる縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [231,662円]

類似団体内順位 62/118 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

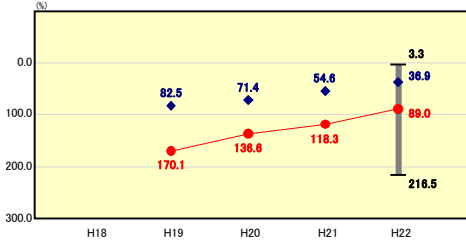


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
近年、類似団体とほぼ同様の水準であるが、今年度は若干平均を上回っている。主な要因としては、職員数の増、緊急雇用創出臨時特別基金事業や経済危機対策臨時交付金事業に係るものである。今後も経費節減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.0%]

類似団体内順位 91/118 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

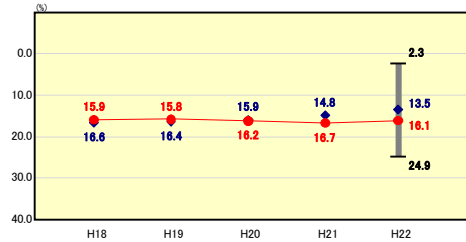


将来負担比率の分析欄
将来負担額について、地方債残高の減や財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等により、昨年度比で29.3ポイント改善したものの、類似団体と比較し52.1ポイントと大きく上回っている。これは、地方債の現在高が年々減少しているものの、類似団体と比較すると標準財政規模に対して依然として高い割合を占めていることなどが要因である。今後も地方債残高等を抑え、財政調整基金・減債基金などを積立を行い比率の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 97/118 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

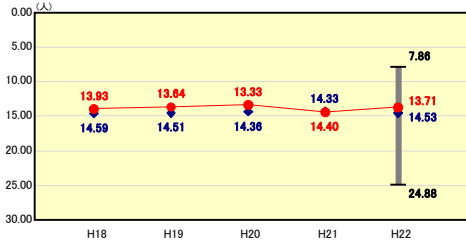


実質公債費比率の分析欄
地方債の償還金がピークを越えたことや繰上償還などにより、昨年度より0.6ポイント改善したが、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。今後公営企業債繰上しがピークを迎えるが、資本費平準化債を活用しながら償還額の平準化を図っていく。公債費については、補償金免除繰上償還等を行いながら、計画的な起債発行に努め比率の上昇を抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.71人]

類似団体内順位 51/118 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

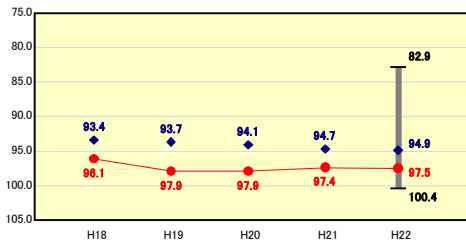


人口千人当たり職員数の分析欄
現在のところ類似団体とほぼ同等の水準で前年度比▲0.69人・類似団体平均を0.82人下回っている。近年定年退職者も増えており、このことによる行政サービスが低下とならないように計画的に職員採用を行っていく予定である。今後も事務事業の見直しと併せて適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.5]

類似団体内順位 95/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
類似団体を2.6ポイント上回っている。これは経験年数階層区分での職員数に偏りがあるためである。今後も更に給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

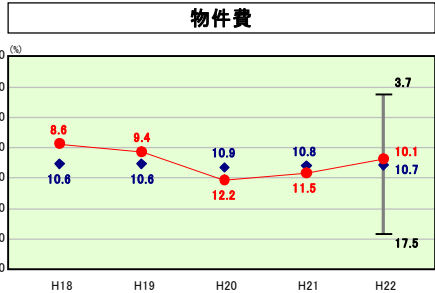
山形県鮭川村

経常収支比率の分析

人口	5,034	人(H23.3.31現在)						
面積	122.32	km ²						
総人口	4,174,731	千円	実収	-	%			
総収入	4,004,223	千円	結算	-	%			
総支出	156,547	千円	実赤字	16.1	%			
標準財政規模	2,353,081	千円	実赤字	89.0	%			
地方債	3,747,237	千円	実赤字					
			市町村					
			(年度毎)					
			H18	II-O	H19	II-O	H20	II-O
			H21	II-O	H22	II-O		

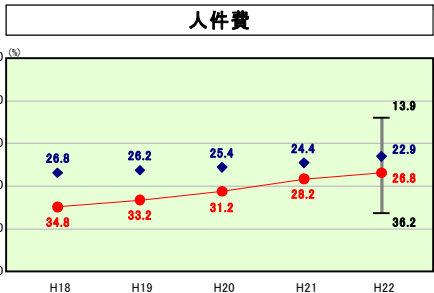
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



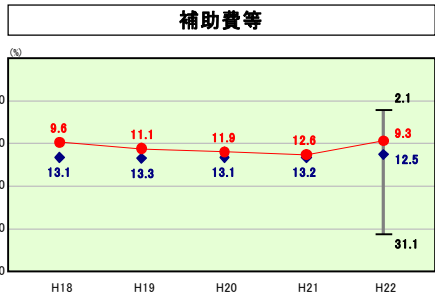
類似団体内順位 49/118 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
物件費は全体として1.4ポイント、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。臨時物件費として、国による交付金事業に伴う物件費は増加したが、経常物件費は減少している状況にある。今後も現在の水準の維持に努める。



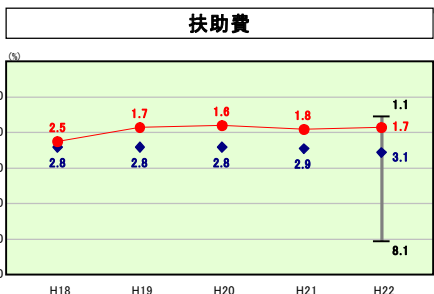
類似団体内順位 98/118 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
人件費については、年々減少しており前年比▲1.4ポイント減少したが、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。職員数が増となったことや財政力指数が0.08ポイント低く、人件費に対しての経常一般財源が少ないことが要因である。今後も適正な人事給与管理に努める。



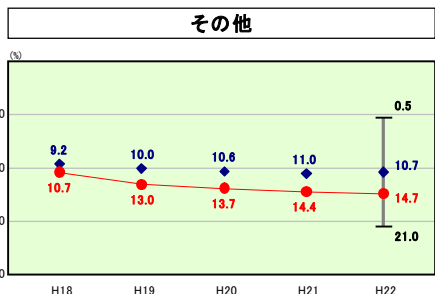
類似団体内順位 31/118 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費については、前年度比3.3ポイント改善し、類似団体平均を3.2ポイント下回った。平成16年度に補助金制度の見直しを行い、嵩上げ補助や単独補助を削減したことが要因となっている。今後も補助金の適正化に努める。



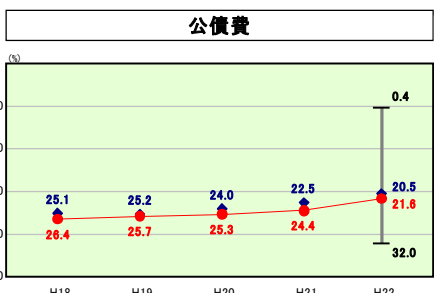
類似団体内順位 9/118 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.4ポイント下回っている。要因は単独事業が約2割でほとんどが補助事業であり、国庫補助事業等の特定財源が多いためである。今後も適切な水準で推移するように努める。



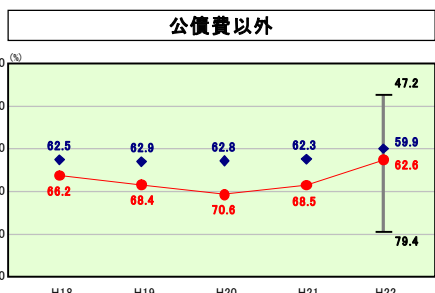
類似団体内順位 106/118 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計への繰出金の増加が主な要因である。企業会計等の経費削減や料金の適正化を検討するとともに、資本費平準化債を活用しながら繰出金の抑制・平準化を図る。



類似団体内順位 69/118 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
公債費については、ピークを越えたことや繰上償還により前年度より2.8ポイント改善したものの、類似団体平均より1.1ポイント上回っている。ほ場整備等の村環境整備事業を継続事業としており、地方債を財源とした単独事業が多いことが要因である。今後も投資的事業については厳選し地方債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 76/118 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

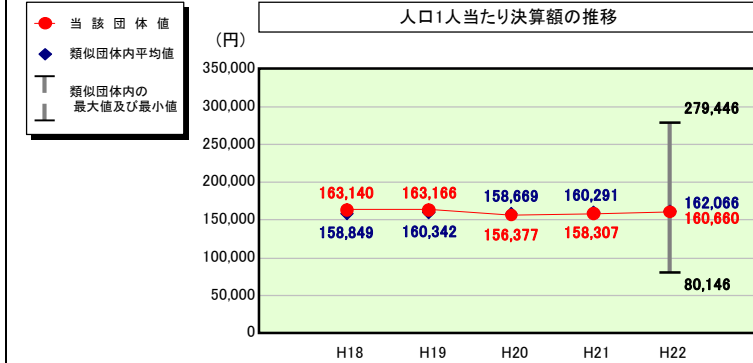
公債費以外の分析欄
前年比5.9ポイント改善したものの、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。公債費以外で経常経費に占める割合が大きいのは人件費、繰出金、物件費となっている。今後、適正な水準を維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県鮭川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



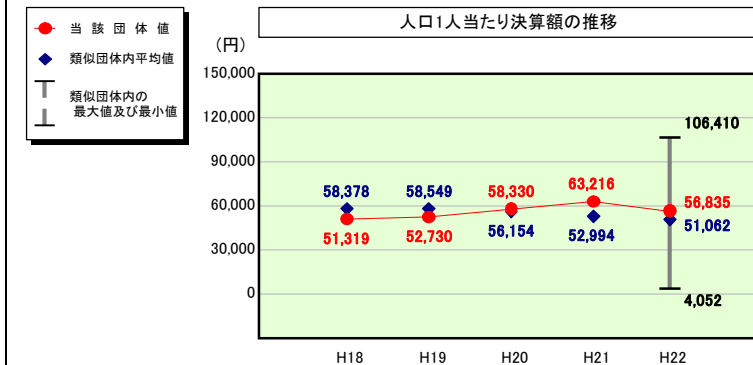
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	682,964	135,670	132,559	▲ 2.3
賃金(物件費)	67,278	13,365	12,734	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	72,567	14,415	21,564	▲ 33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,338	7,616	5,693	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,632	4,496	3,066	▲ 46.6
▲退職金	▲ 75,017	▲ 14,902	▲ 16,453	▲ 9.4
合計	808,762	160,660	162,066	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.71	14.53	▲ 0.82
ラスパイレズ指数	97.5	94.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

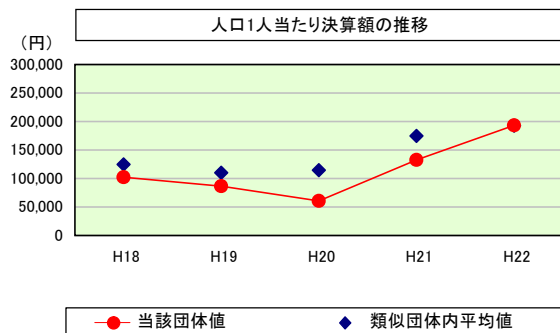


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,220	100,362	112,817	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,838	18,641	23,358	▲ 20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,954	4,758	6,948	▲ 31.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,502	298	3,718	▲ 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	546	108	42	▲ 157.1
▲特定財源の額	▲ 3,374	▲ 670	▲ 5,418	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 335,577	▲ 66,662	▲ 90,780	▲ 26.6
合計	286,109	56,835	51,062	▲ 11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

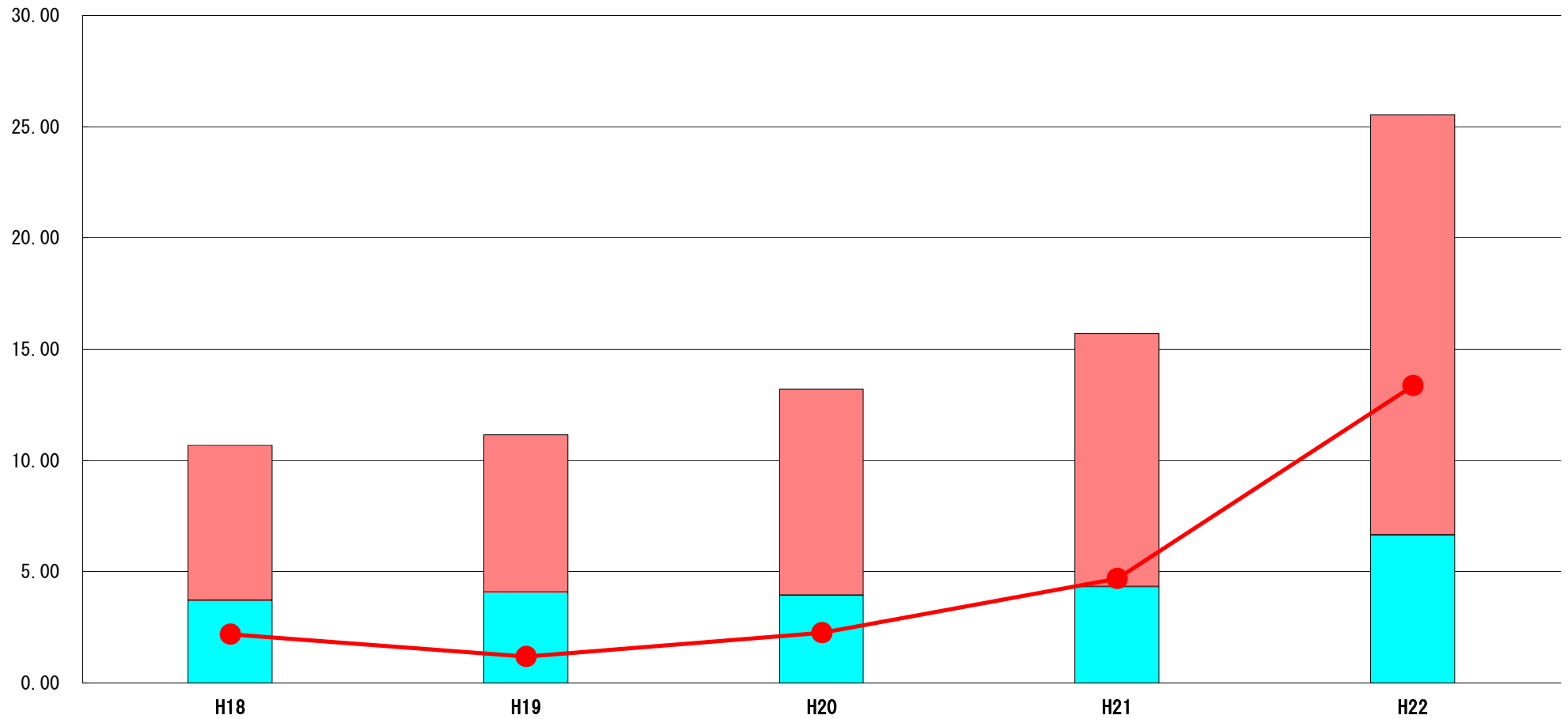
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	556,807	102,073	12.6	124,895	2.9	9.7
うち単独分	243,248	44,592	▲ 10.7	61,345	4.1	▲ 14.8
H19	462,251	86,402	▲ 15.4	110,324	▲ 11.7	▲ 3.7
うち単独分	164,853	30,814	▲ 30.9	55,684	▲ 9.2	▲ 21.7
H20	318,251	60,619	▲ 29.8	114,677	3.9	▲ 33.7
うち単独分	156,677	29,843	▲ 3.2	55,912	0.4	▲ 3.6
H21	681,574	132,602	118.7	174,443	52.1	66.6
うち単独分	492,630	95,842	221.2	89,518	60.1	161.1
H22	971,733	193,034	45.6	192,544	10.4	35.2
うち単独分	456,831	90,749	▲ 5.3	82,235	▲ 8.1	2.8
過去5年間平均	598,123	114,946	26.3	143,377	11.5	14.8
うち単独分	302,848	58,368	34.2	68,939	9.5	24.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山形県鮭川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.96	7.08	9.27	11.38	18.90
 実質収支額		3.71	4.07	3.94	4.33	6.65
 実質単年度収支		2.18	1.18	2.26	4.69	13.37

分析欄

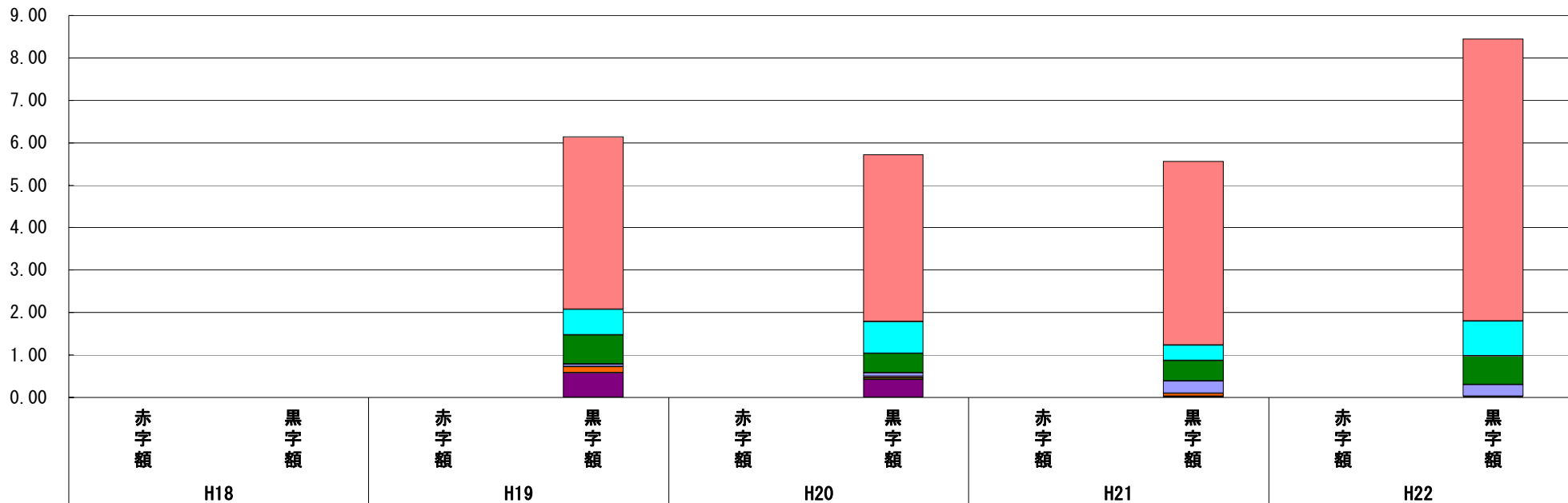
財政調整基金残高について、平成22年度は192百万円の増額に伴い標準財政規模比で7.52ポイント増加した。
 単年度収支については、平成22年度は地方債の繰上償還や基金の取り崩しが要因となり前年比8.68ポイントの増加となった。
 今後も適正な収支バランスと基金残高の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県鮭川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	4.07	3.94	4.33	6.65
鮭川村介護保険特別会計	-	0.60	0.74	0.36	0.82
鮭川村簡易水道事業特別会計	-	0.69	0.46	0.48	0.68
鮭川村農業集落排水事業特別会計	-	0.06	0.09	0.29	0.28
鮭川村国民健康保険特別会計	-	0.14	0.03	0.08	0.01
鮭川村後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.02	0.01
鮭川村老人保健特別会計	-	0.58	0.42	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

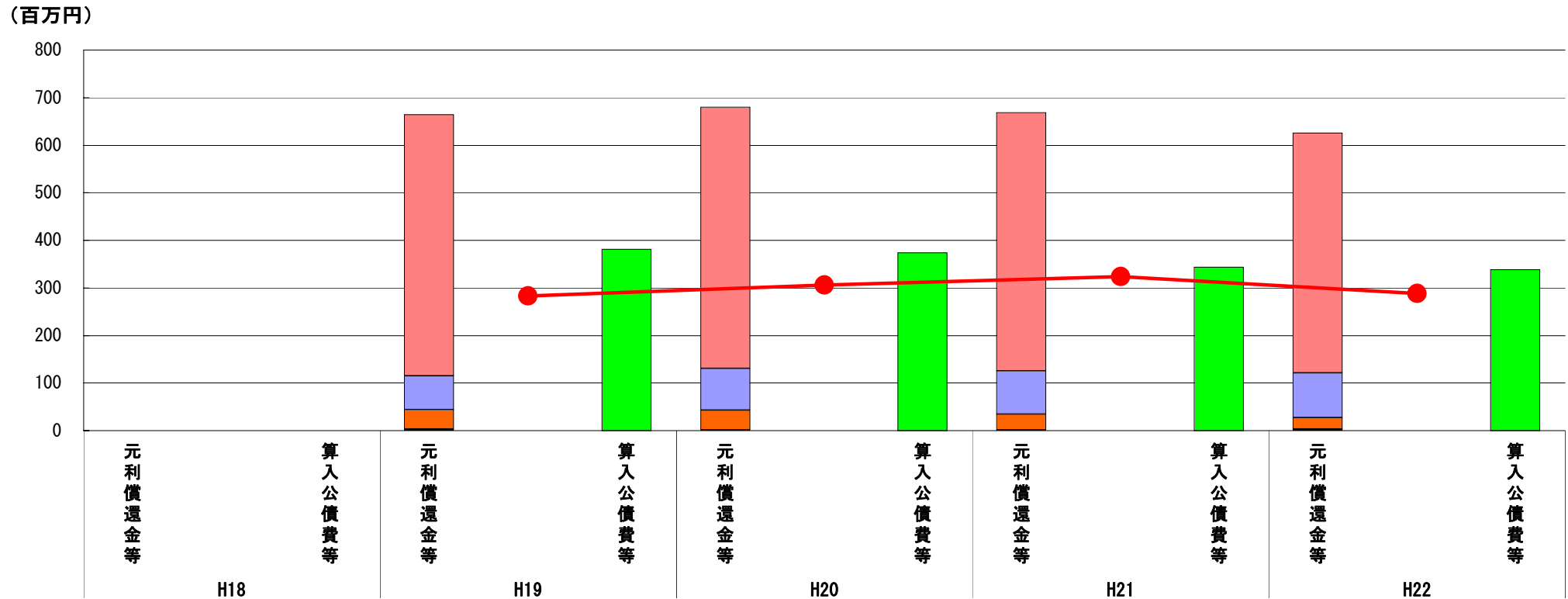
村の全会計にかかる実質赤字額及び資金の不足額は無いが、今後も各会計とも健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県鮭川村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	549	549	549	543	505
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	71	88	91	94	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	41	42	33	24	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	1	2	
	一時借入金利息	-	1	0	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	381	374	344	338	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	283	306	324	288	

分析欄

元利償還金等全体については、今後も減少していく見込である。償還額の6割強は基準財政需要額に算入される過疎対策事業債や臨時財政対策債となっている。

一般会計の元利償還金のピークを越えたものの、公営企業会計（簡易水道及び農業集落排水）への繰出金が今後ピークを迎える。公営企業会計については使用料の見直しなどを行いながら、計画的な起債発行に努め比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

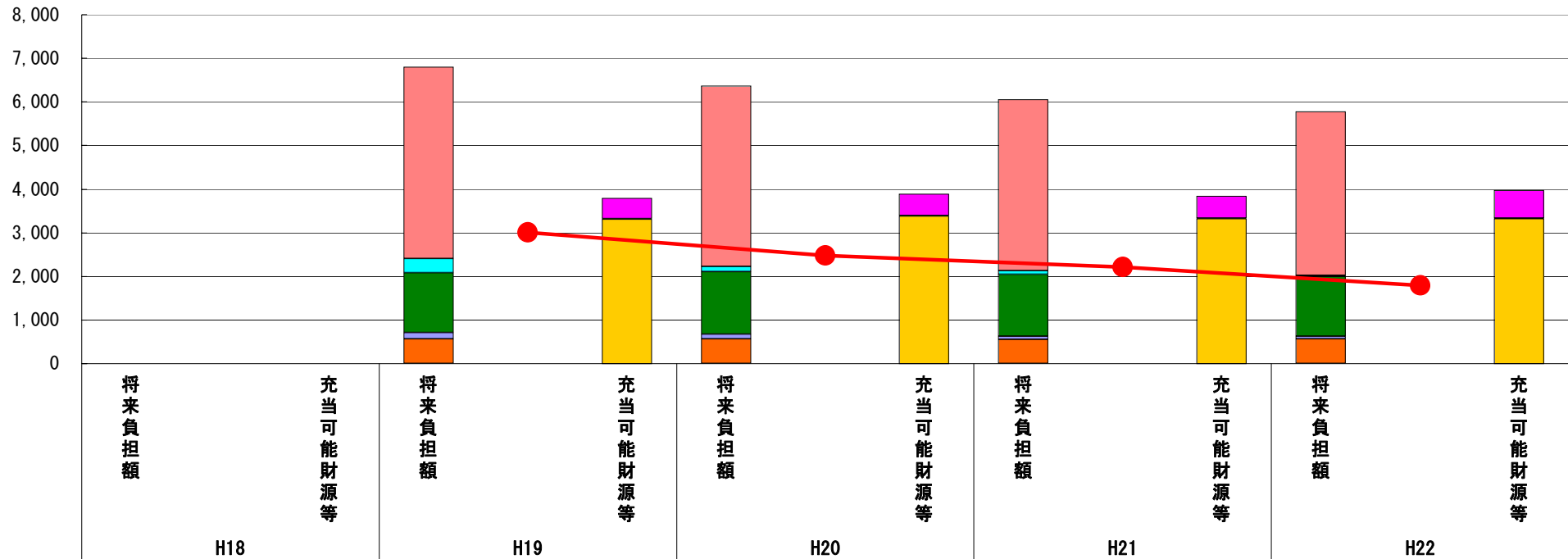
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県鮭川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,388	4,141	3,922	3,747	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	327	117	88	30	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,371	1,442	1,412	1,367	
	組合等負担等見込額	-	145	108	82	58	
	退職手当負担見込額	-	569	561	548	569	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	466	498	506	645	
	充当可能特定歳入	-	17	13	9	6	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,304	3,380	3,320	3,324	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,013	2,478	2,216	1,797	

分析欄

将来負担額について、一般会計に係る地方債現在高はピークを越えたことに加え、繰上償還により現在高175百万円減少した。債務負担行為に基づく支出予定は県営ほ場整備事業が主であるが事業費が減少している状況である。公営企業等への繰出金が今後ピークを迎える。充当可能財源について、基準財政需要額算入見込額は約33億で推移している。充当可能基金については、普通交付税の増額により基金の積増しを行い増額となった。今後将来負担比率の分子について減少していくよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。